

施策番号	2601		
施策名	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進		
概要	火災件数や火災による死者の低減に向け、火災予防対策、施設の防火安全対策を推進するとともに、文化財を火災から守るための取組を進める。		
担当局・部室	消防局・予防部	共管局・部室	
上位政策	26 消防・防災		
施策に関する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		25年度	26年度	27年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	火災件数(件)	e	d	245	236	160	52.5%	d	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		e	d	客観指標総合評価				d	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		27年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	身近なところで防火意識が高まり、出火防止の取組が進んでいる。	42 8.6%	163 33.5%	201 41.3%	55 11.3%	26 5.3%	487	c
2	京都には文化財を守る意識が根付いており、文化財を火災などの災害から守る取組が進んでいる。	98 19.0%	254 49.3%	123 23.9%	22 4.3%	18 3.5%	515	b
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						b

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					26 年度	C
	重み付け	☒ 客観指標	d	☐ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 消防・防災施策については、市民にとって平常時には実感を得にくいものであることから、客観指標を重視する。							
(原因分析) 【客観指標】火災件数に関しては、d→d評価と低い評価が続いているものの、過去の火災の発生状況や傾向に応じた予防対策を実施するとともに、関係機関と連携して放火火災対策を実施したことにより、火災件数は減少した。 【市民の実感】●出火防止の取組に対する実感については、市民しんぶんや防火回覧板による啓発、地域での防火見回り活動などの取組は継続して実施しているものの、若い世代への意識啓発が課題となり、c→c評価となったと考えられる。 ●文化財を災害から守る取組に対する実感については、文化財市民レスキュー体制の育成指導など、積極的な取組を推進しているが、近年の文化財愛護に関する意識の高まりから、文化財防火についての期待も大きくなったため、a→b評価となったと考えられる。						25 年度	D

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		27年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		26年度 決算額	27年度 予算額		
1	火災予防活動対策	3,702,406	3,656,910	悪い	消防局
2	文化財防火対策	581,734	564,416	普通	消防局
3	消防用設備等設置資金融資	179	2,179	かなり悪い	消防局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

- 火災が発生した際に、迅速な避難や通報が困難な高齢者宅での火災が増加していることから、多くの高齢者が集まる場所での防火啓発等、効果的な指導を推進する。
- ホームページやSNSを活用することで、若い世代をターゲットにした防火啓発に取り組む。
- 昭和51年以降連続して火災原因の1位である放火火災について、火災予防条例の改正等により、市民の自主的な防火防止対策の推進を図る。
- 増加傾向にある飲食店及び工場等の事業所からの出火防止を図るため、効果的な査察及び広報の実施等に取り組む。

施策名	2601	火災を未然に防止して市民のいのちとくらしと財産を守る予防消防の推進				
指標名	火災件数（件）					
担当課	予防部		連絡先	2 1 2 - 6 6 7 2		
1 指標の説明						
京都市内で年間に発生した火災件数						
2 指標の意味						
火災による死者数ゼロに向けた市民の予防意識と取組効果の高さを示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：年間の火災件数 出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	25年	26年		数値	根拠	達成度
数値	245	236	9件減	160	3年間(平成20年～平成22年)の住宅火災の焼死者及び火災件数等をもとに算定	52.5%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値						
5 評価基準						
火災件数が a：160件以下 b：160件超～190件以下 c：190件超～220件以下 d：220件超～250件以下 e：250件超			6 基準説明			
			目標数値160件以下をaとし、前基本計画の目標数値としていた220件を中間基準のcとした。各区分の数値を30件刻みとした。			
7 評価結果						
25		26		27		
e		d		d		